

産業連関表からみた県経済の構造

1 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

県内生産額は6兆2,268億円であり、平成12年に比べ2.6%減少した。

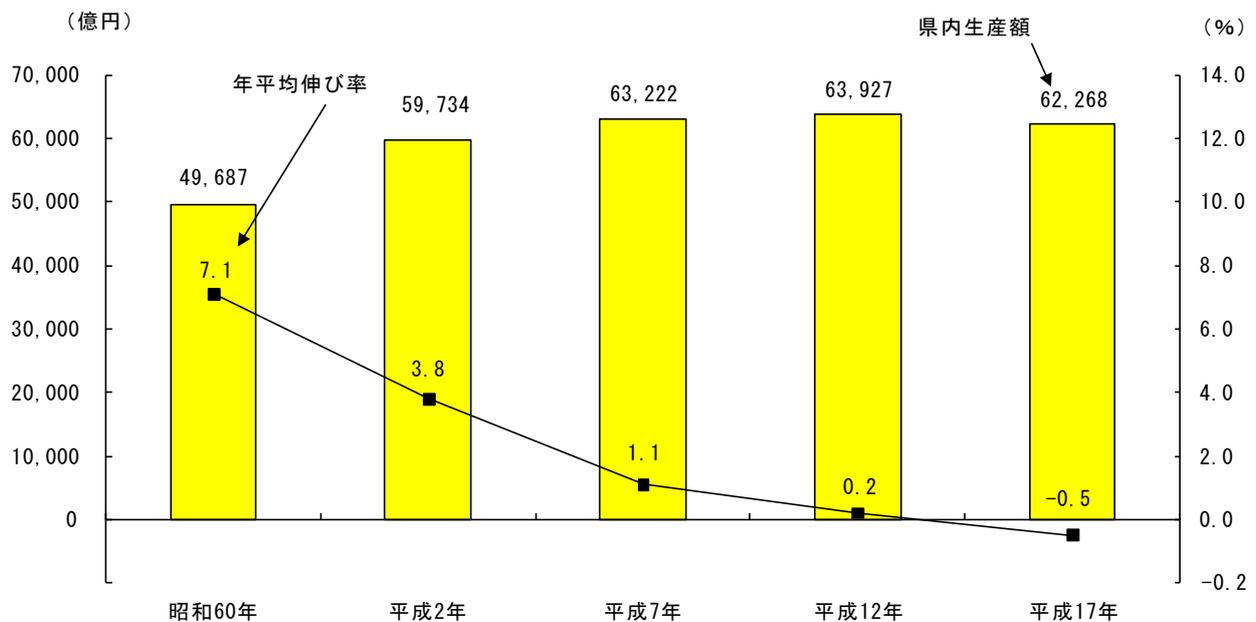
県内生産額は、5年ごとの作表を開始した昭和50年以来、初めて減少した。

県内生産額^{※1}は6兆2,268億円であり、平成12年に比べ2.6%減少した。これを平成12年以降、17年までの5年間の年平均伸び率でみると、0.5%の減少となった。県内生産額は、昭和50年表の作成以来、初めて減少した。

また、全国表の国内生産額は972兆146億円で、本県の割合は0.64%であり、平成12年と比べ0.03ポイント低下した。

県内生産額の推移

	金額（億円）				
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
県内生産額（a）	49,687	59,734	63,222	63,927	62,268
国内生産額（b）	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146
対全国割合（a）/（b）	0.73	0.68	0.67	0.67	0.64
	年平均伸び率（%）				
県内生産額（a）	7.1	3.8	1.1	0.2	-0.5
国内生産額（b）	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3



^{※1} 県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。

(2) 県内生産額の構成と伸び

県内生産額の部門別構成をみると、「電力・ガス・熱供給」の占める割合が 10.9%と最も高く、次いで「建設」(9.6%)、「商業」(8.0%)の順となった。これを第1次、2次、3次産業別に見ると、「第2次産業」の割合が 52.3%で最も高い。

県内生産額の平成12年からの伸びを部門別にみると、「その他の公共サービス」(対12年比102.3%増)、「鉄鋼」(同43.7%増)、「化学製品」(同30.2%増)などで増加し、「精密機械」(同39.2%減)、「情報・通信機器」(同34.2%減)、「鉱業」(同25.4%減)などでは減少した。

県内生産額の部門別構成をみると、「電力・ガス・熱供給」の占める割合が 10.9%と最も高く、次いで「建設」(9.6%)、「商業」(8.0%)、「電子部品」、「不動産」(ともに5.3%)の順となった。

部門別構成の推移についてみると、「化学製品」(対12年比1.0ポイント上昇)、「医療・保健・社会保障・介護」、「教育・研究」(ともに同0.6ポイント上昇)などが上昇した。一方、「電力・ガス・熱供給」(同1.4ポイント低下)、「繊維製品」、「精密機械」(ともに同0.8ポイント低下)などでは低下した。

これを第1次、2次、3次産業^{※2}別にみると、「第2次産業(「電力・ガス・熱供給」を含む)の割合が 52.3%(対12年比2.9ポイント低下)と最も高く、次いで「第3次産業」が 46.6%(同3.1ポイント上昇)、「第1次産業」が 1.2%(同0.1ポイント低下)の順となり、本県産業のサービス化が引き続き進展していることがうかがえる。

平成12年に比べ県内生産額が増加した部門は、「その他の公共サービス」(対12年比102.3%増)、「鉄鋼」(同43.7%増)、「化学製品」(同30.2%増)などであり、「精密機械」(同39.2%減)、「情報・通信機器」(同34.2%減)、「鉱業」(同25.4%減)などでは減少した。

部門別の特化係数^{※3}は、「繊維製品」の 9.74、「電力・ガス・熱供給」の 5.67、「精密機械」の 3.20などが高く、「石油・石炭製品」の 0.04、「鉄鋼」の 0.09、「輸送機械」、「情報・通信機器」の 0.23などが低い。

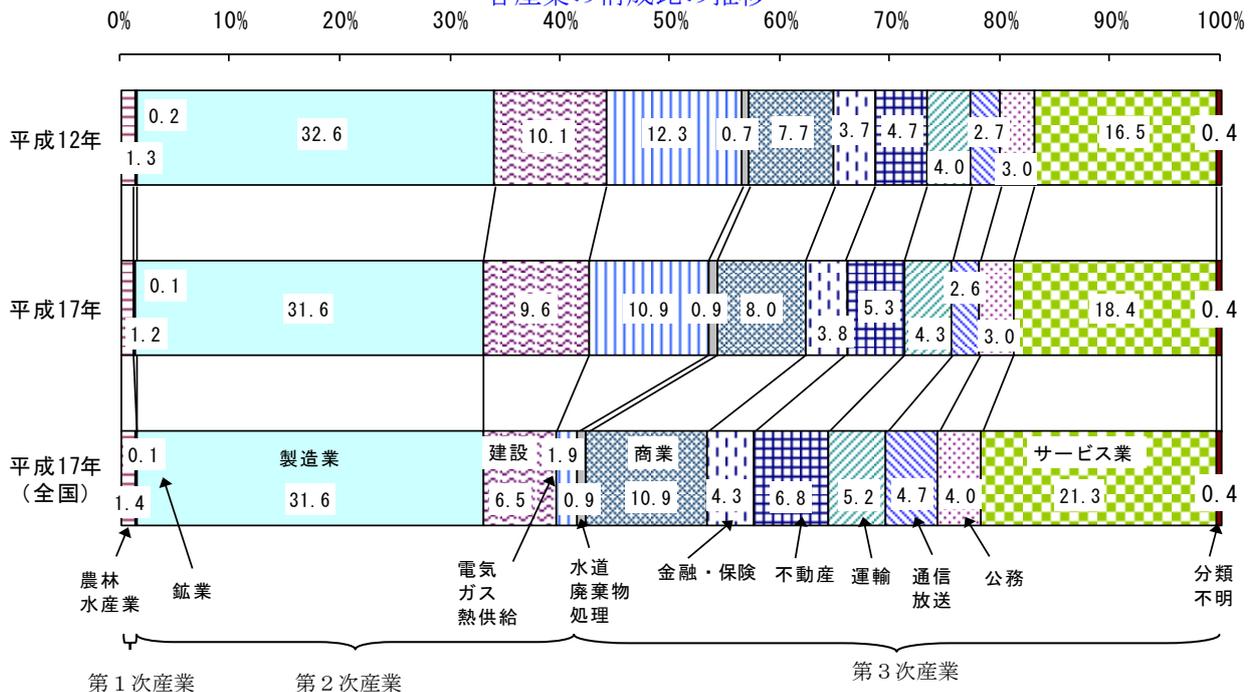
^{※2}産 業：第1次産業は「農林水産業」、第2次産業は「鉱業」、「飲食品」、「繊維製品」、「パルプ・紙・木製品」、「化学製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「一般機械」、「情報・通信機器」、「電子部品」、「輸送機械」、「精密機械」、「その他の製造工業製品」、「建設」、「電力・ガス・熱供給」、「事務用品」、第3次産業は「水道・廃棄物処理」、「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「運輸」、「通信・放送」、「公務」、「教育・研究」、「医療・保健・社会保障・介護」、「その他の公共サービス」、「対事業所サービス」、「対個人サービス」、「分類不明」に区分した。なお「電力・ガス・熱供給」は製造業などと同じく、主に材料を投入して生産を行う構造であるため、第2次産業に区分される。

^{※3}特化係数：県の構成比を国の構成比で除したもので、この係数が 1.0 ならば全国と同水準、1.0 を超えれば全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業といえる。

部門別の生産額と構成

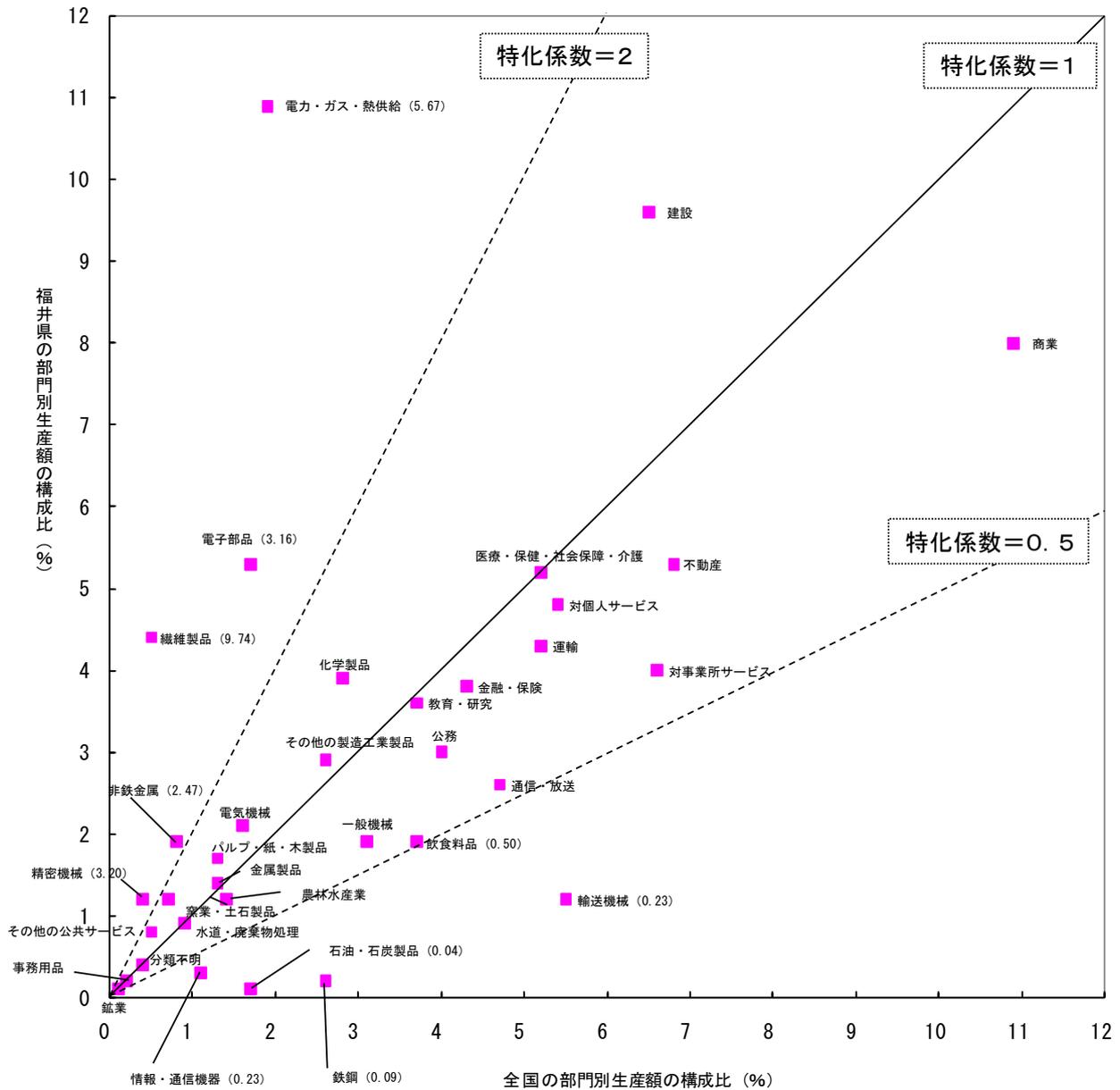
部門	生産額 (百万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	寄与度	特化
	平成12年・県	平成17年・県	平成17年・国	平成12年・県	平成17年・県	平成17年・国	12~17年	12~17年	係数
01 農林水産業	81,758	73,162	13,154,575	1.3	1.2	1.4	-10.5	-0.1	0.87
02 鉱業	9,971	7,441	1,008,381	0.2	0.1	0.1	-25.4	0.0	1.15
03 飲食料品	126,873	116,104	35,889,350	2.0	1.9	3.7	-8.5	-0.2	0.50
04 繊維製品	332,371	273,100	4,374,791	5.2	4.4	0.5	-17.8	-0.9	9.74
05 パルプ・紙・木製品	125,098	108,017	12,829,560	2.0	1.7	1.3	-13.7	-0.3	1.31
06 化学製品	185,390	241,393	27,486,950	2.9	3.9	2.8	30.2	0.9	1.37
07 石油・石炭製品	4,809	4,017	16,920,170	0.1	0.1	1.7	-16.5	0.0	0.04
08 窯業・土石製品	84,303	74,452	7,155,929	1.3	1.2	0.7	-11.7	-0.2	1.62
09 鉄鋼	10,166	14,608	25,314,030	0.2	0.2	2.6	43.7	0.1	0.09
10 非鉄金属	109,131	116,150	7,330,007	1.7	1.9	0.8	6.4	0.1	2.47
11 金属製品	96,092	85,670	12,484,448	1.5	1.4	1.3	-10.8	-0.2	1.07
12 一般機械	118,173	116,899	30,378,490	1.8	1.9	3.1	-1.1	0.0	0.60
13 電気機械	150,040	131,290	15,832,089	2.3	2.1	1.6	-12.5	-0.3	1.29
14 情報・通信機器	24,526	16,136	11,011,624	0.4	0.3	1.1	-34.2	-0.1	0.23
15 電子部品	329,017	328,281	16,211,756	5.1	5.3	1.7	-0.2	0.0	3.16
16 輸送機械	63,348	76,818	53,016,318	1.0	1.2	5.5	21.3	0.2	0.23
17 精密機械	125,651	76,395	3,722,693	2.0	1.2	0.4	-39.2	-0.8	3.20
18 その他の製造工業製品	185,276	180,747	25,594,848	2.9	2.9	2.6	-2.4	-0.1	1.10
19 事務用品	12,267	9,721	1,517,809	0.2	0.2	0.2	-20.8	0.0	1.00
製造業 (03~19) 小計	2,082,531	1,969,798	307,070,862	32.6	31.6	31.6	-5.4	-1.8	1.00
20 建設	647,443	599,371	63,237,324	10.1	9.6	6.5	-7.4	-0.8	1.48
21 電力・ガス・熱供給	789,161	678,280	18,677,166	12.3	10.9	1.9	-14.1	-1.7	5.67
22 水道・廃棄物処理	41,599	52,953	8,306,471	0.7	0.9	0.9	27.3	0.2	1.00
23 商業	495,115	495,078	106,274,512	7.7	8.0	10.9	0.0	0.0	0.73
24 金融・保険	234,151	235,969	41,586,785	3.7	3.8	4.3	0.8	0.0	0.89
25 不動産	303,301	328,057	66,205,935	4.7	5.3	6.8	8.2	0.4	0.77
26 運輸	254,913	265,239	50,744,400	4.0	4.3	5.2	4.1	0.2	0.82
27 通信・放送	173,214	159,434	45,935,957	2.7	2.6	4.7	-8.0	-0.2	0.54
28 公務	193,961	189,052	38,537,877	3.0	3.0	4.0	-2.5	-0.1	0.77
29 教育・研究	192,133	221,580	36,293,178	3.0	3.6	3.7	15.3	0.5	0.95
30 医療・保健・社会保障・介護	296,555	326,005	50,211,397	4.6	5.2	5.2	9.9	0.5	1.01
31 その他の公共サービス	26,030	52,664	5,030,634	0.4	0.8	0.5	102.3	0.4	1.63
32 対事業所サービス	241,425	246,804	63,749,150	3.8	4.0	6.6	2.2	0.1	0.60
33 対個人サービス	301,368	298,969	52,022,009	4.7	4.8	5.4	-0.8	0.0	0.90
サービス業 (29~33) 小計	1,057,513	1,146,020	207,306,368	16.5	18.4	21.3	8.4	0.0	0.90
34 分類不明	28,051	26,895	3,968,019	0.4	0.4	0.4	-4.1	0.0	1.06
県内生産額	6,392,681	6,226,751	972,014,632	100.0	100.0	100.0	-2.6	-2.6	
(再掲) 第1次産業	81,758	73,162	13,154,575	1.3	1.2	1.4	-10.5	-0.1	0.87
第2次産業	3,529,106	3,254,891	389,993,733	55.2	52.3	40.1	-7.8	-4.3	1.30
第3次産業	2,781,817	2,898,698	568,866,324	43.5	46.6	58.5	4.2	1.8	0.80

各産業の構成比の推移



(注) 「製造業」および「サービス業」は、関係部門の合計を表示している。

全国と福井県の部門別生産額の構成比



※ 特化係数は、福井県の構成比／全国の構成比で求める。

全国平均と比べて、より大きな割合を占めるか(特化係数>1)、同じ割合か(特化係数=1)、より小さな割合しか占めないか(特化係数<1)を確認できる。

※ 特化係数が2以上または0.5以下の部門には、()内に特化係数を記載した。

2 中間投入と粗付加価値

(1) 概要

県内生産額に占める中間投入率は46.2%、粗付加価値率は53.8%であった。
平成12年に比べ中間投入率が2.3ポイント上昇した。

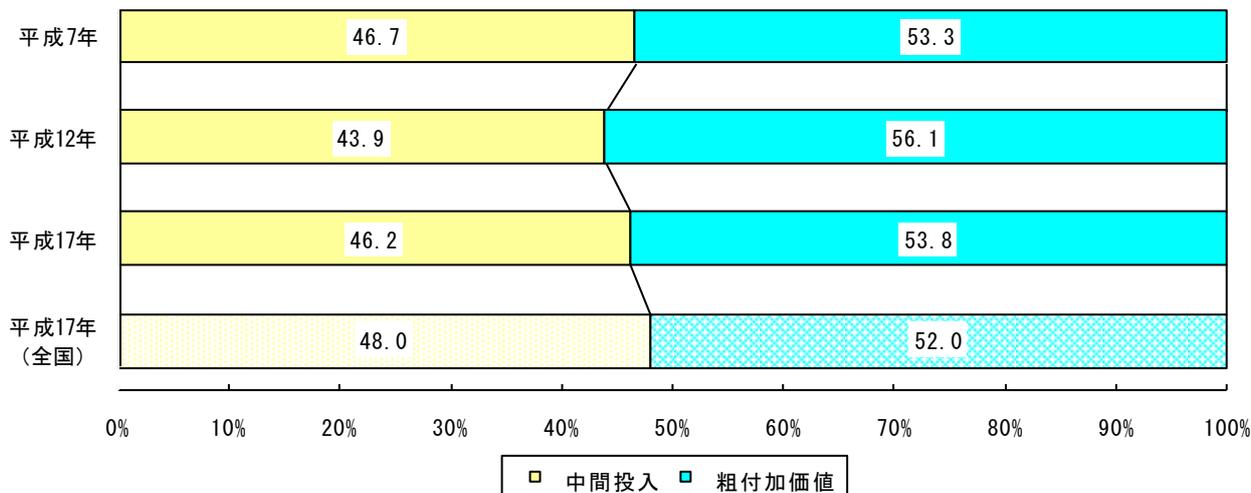
県内生産額6兆2,268億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料などの財・サービスの中間投入額^{※4}は2兆8,751億円(中間投入率46.2%)、生産活動によって新たに付け加えられた賃金、利潤などの粗付加価値額^{※5}は3兆3,516億円(粗付加価値率53.8%)であった。

中間投入率は、平成12年に比べ2.3ポイント上昇した。

全国の粗付加価値率は52.0%であり、本県は全国に比べ1.8ポイント高い。これは福井県で最も生産額が多い「電力・ガス・熱供給」が粗付加価値率の高い産業であることが主な要因である。

中間投入率と粗付加価値率の推移

	金額(百万円)		(億円)		構成比(%)				伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年・国	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年・国	7~12年	12~17年
県(国)内生産額	6,322,169	6,392,681	6,226,750	9,720,147	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	-2.6
中間投入	2,952,263	2,806,322	2,875,105	4,661,406	46.7	43.9	46.2	48.0	-4.9	2.5
粗付加価値	3,369,906	3,586,359	3,351,645	5,058,741	53.3	56.1	53.8	52.0	6.4	-6.5



※4中間投入額：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料などの財およびサービスの購入費用をいう。設備投資などの購入費用は資本形成とされ、中間投入額には含まれない。

※5粗付加価値額：生産活動によって新たに生み出された価値をいい、中間投入額に粗付加価値額を加えたものが県内生産額となる。

(2) 中間投入

中間投入額は2兆8,751億円で、平成12年に比べ2.5%増加した。

中間投入率を部門別にみると、「非鉄金属」、「輸送機械」、「飲食料品」などの製造業が高く、「不動産」、「教育・研究」、「公務」などが低い。

中間投入における財とサービスの投入割合は、それぞれ65.5%と34.5%で財の方が高いが、平成12年に比べ、財の投入割合は2.0ポイント低下した。

中間投入額は2兆8,751億円で、平成12年に比べ2.5%増加した。

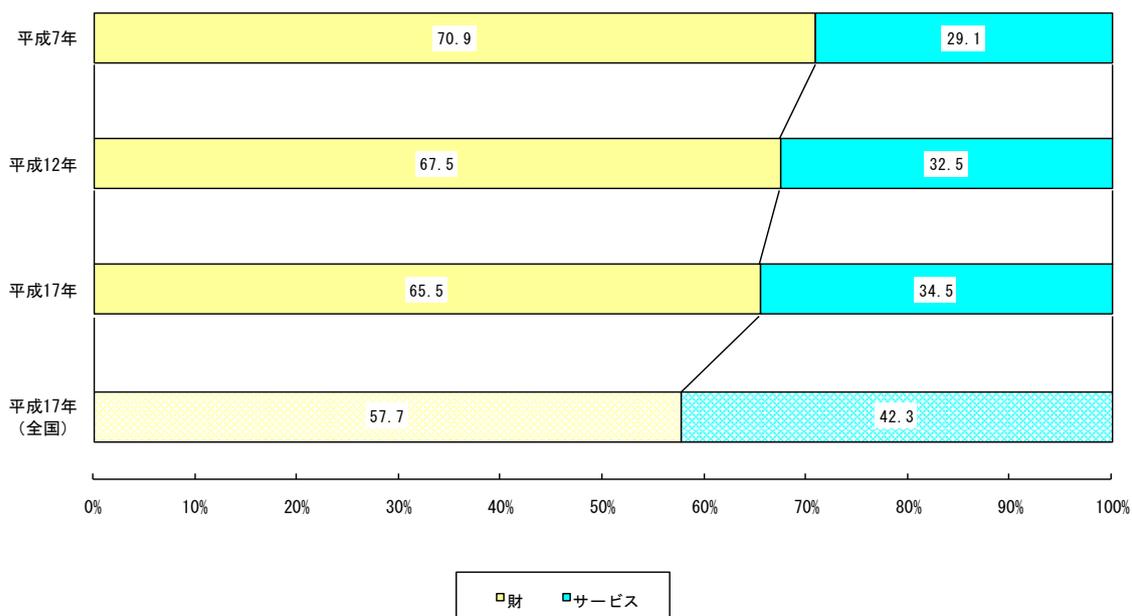
中間投入率を部門別にみると、「非鉄金属」(78.6%)、「輸送機械」(77.4%)、「飲食料品」(74.2%)、「情報・通信機器」(72.6%)、「鉱業」(68.2%)などの製造業が高く、「不動産」(11.2%)、「教育・研究」(21.6%)、「公務」(24.6%)などでは低い。

中間投入額を財とサービス^{※6}の投入割合に分けると、部門計では財が1兆8,818億円(65.5%)、サービスが9,933億円(34.5%)で財の投入割合が高いが、平成12年に比べ、財の投入割合は2.0ポイント低下した。

全国と比べ財の割合が高いのは、福井県は製造業など第2次産業の構成比が高いことが主な要因である。

財とサービスの構成の推移

	金額 (百万円)				(億円)				構成比 (%)				伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年・国	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年・国	7~12年	12~17年				
中間投入	2,952,263	2,806,322	2,875,105	4,661,406	100.0	100.0	100.0	100.0	-4.9	2.5				
財	2,093,262	1,893,167	1,881,757	2,690,570	70.9	67.5	65.5	57.7	-9.6	-0.6				
サービス	859,001	913,155	993,348	1,970,836	29.1	32.5	34.5	42.3	6.3	8.8				



※6 財とサービス：ここでいう「財」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業（飲食料品～その他の製造工業製品）、建設、電力・ガス・熱供給および水道・廃棄物処理の投入を指し、それ以外は「サービス」の投入とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額は3兆3,516億円で、平成12年に比べ6.5%減少した。

項目別では「雇用者所得」の割合が45.5%で最も高い。

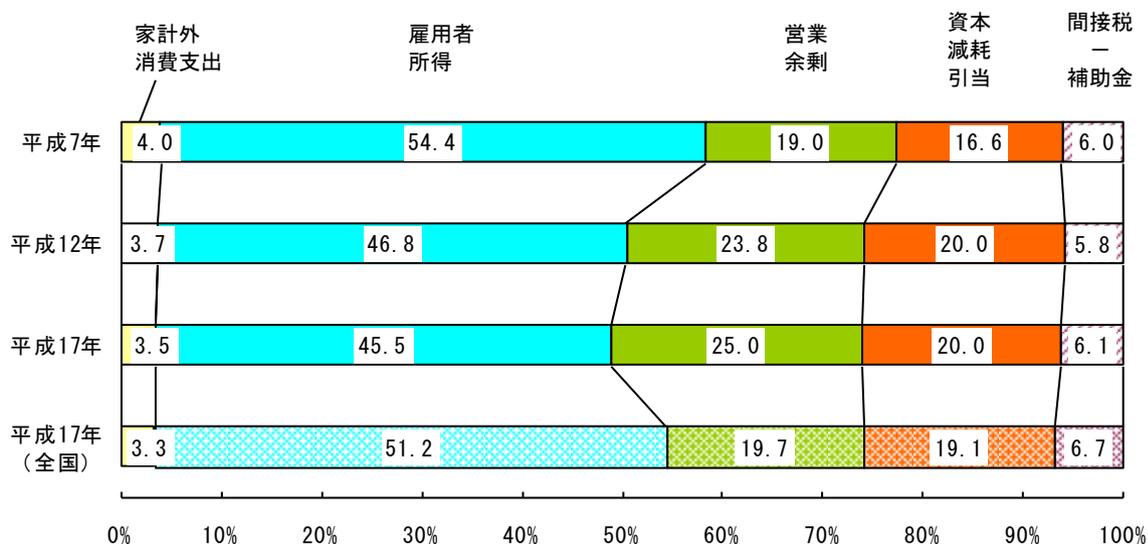
平成12年に比べ「家計外消費支出」(対12年比12.6%減)、「雇用者所得」(同9.1%減)の減少幅が大きい。

粗付加価値額は3兆3,516億円で、平成12年に比べ6.5%減少した。そのうち「雇用者所得」が1兆5,257億円(構成比45.5%)、「営業余剰」が8,369億円(同25.0%)、「資本減耗引当^{※7}」が6,697億円(同20.0%)、「間接税」が2,275億円(同6.8%)、「家計外消費支出」が1,162億円(同3.5%)、「(控除)補助金」が△243億円(同△0.7%)であった。

平成12年からの推移を項目別にみると、すべての項目で減少しており、「家計外消費支出」(対12年比12.6%減)、「雇用者所得」(同9.1%減)などで減少幅が大きく、「営業余剰」(同1.8%減)、「間接税」(同2.1%減)などでは比較的小さかった。

粗付加価値の構成の推移

	金額 (百万円)				構成比 (%)				伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年・国	平成7年	平成12年	平成17年	平成17年・国	7~12年	12~17年
粗付加価値	3,369,906	3,586,359	3,351,645	5,058,741	100.0	100.0	100.0	100.0	6.4	-6.5
家計外消費支出	133,550	132,950	116,204	168,027	4.0	3.7	3.5	3.3	-0.4	-12.6
雇用者所得	1,834,442	1,678,357	1,525,701	2,588,175	54.4	46.8	45.5	51.2	-8.5	-9.1
営業余剰	639,124	852,241	836,941	995,846	19.0	23.8	25.0	19.7	33.3	-1.8
資本減耗引当	560,492	715,880	669,650	966,448	16.6	20.0	20.0	19.1	27.7	-6.5
間接税	226,274	232,483	227,491	375,311	6.7	6.5	6.8	7.4	2.7	-2.1
(控除)補助金	-23,976	-25,553	-24,342	-35,067	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	6.6	-4.7



※7 資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計

部門別の中間投入と粗付加価値

部門	中間投入		粗付加価値	
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
農林水産業	29,580	40.4	43,582	59.6
鉱業	5,078	68.2	2,363	31.8
飲食料品	86,142	74.2	29,961	25.8
繊維製品	174,076	63.7	99,024	36.3
パルプ・紙・木製品	69,646	64.5	38,371	35.5
化学製品	152,935	63.4	88,458	36.6
石油・石炭製品	2,525	62.9	1,492	37.1
窯業・土石製品	38,010	51.1	36,442	48.9
鉄鋼	9,465	64.8	5,144	35.2
非鉄金属	91,322	78.6	24,828	21.4
金属製品	49,243	57.5	36,427	42.5
一般機械	72,442	62.0	44,457	38.0
電気機械	82,033	62.5	49,257	37.5
情報・通信機器	11,708	72.6	4,428	27.4
電子部品	221,937	67.6	106,344	32.4
輸送機械	59,464	77.4	17,354	22.6
精密機械	39,354	51.5	37,041	48.5
その他の製造工業製品	113,653	62.9	67,093	37.1
建設	325,484	54.3	273,887	45.7
電力・ガス・熱供給	216,408	31.9	461,872	68.1
水道・廃棄物処理	21,530	40.7	31,424	59.3
商業	161,067	32.5	334,011	67.5
金融・保険	84,916	36.0	151,052	64.0
不動産	36,830	11.2	291,227	88.8
運輸	145,441	54.8	119,799	45.2
通信・放送	59,980	37.6	99,453	62.4
公務	46,491	24.6	142,561	75.4
教育・研究	47,865	21.6	173,715	78.4
医療・保健・社会保障・介護	128,650	39.5	197,355	60.5
その他の公共サービス	19,258	36.6	33,405	63.4
対事業所サービス	102,169	41.4	144,635	58.6
対個人サービス	129,869	43.4	169,100	56.6
事務用品	9,721	100.0	0	0.0
分類不明	30,812	114.6	-3,917	-14.6
合計	2,875,105	46.2	3,351,645	53.8

(注)「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。「分類不明」は営業余剰にマイナスの額を計上することでバランスをとっているため、中間投入率が100を超えている。

3 総需要

(1) 概要

総需要額は8兆3,838億円で、平成12年に比べ3.7%減少した。

内訳をみると、中間需要の割合が34.3%、県内最終需要が36.3%、移輸出が29.4%であった。

平成12年に比べ、中間需要の割合が2.1ポイント上昇した。

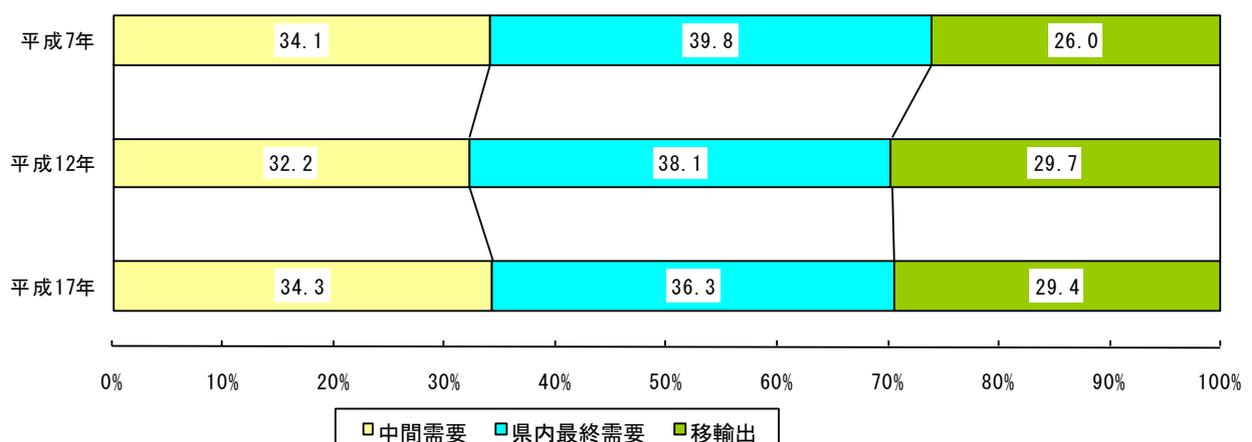
総需要額^{※8}は8兆3,838億円で、平成12年に比べ3.7%減少した。そのうち「中間需要」は2兆8,751億円（構成比34.3%）、「県内最終需要」は3兆437億円（同36.3%）、「移輸出」は2兆4,650億円（同29.4%）であった。

平成12年に比べ、中間需要の割合は2.1ポイント上昇、県内最終需要は1.8ポイント低下、移輸出は0.3ポイント低下した。

部門別の構成比を見ると、中間需要が高いのは、「鉱業」（100.1%）、「対事業所サービス」（88.6%）、「鉄鋼」（81.3%）など他の部門の中間材料として使用される性質の部門である。県内最終需要が高いのは、「医療・保健・社会保障・介護」（98.3%）、「公務」（96.0%）、「建設」（90.8%）など県内で消費される部門である。移輸出が高いのは、「精密機械」（88.6%）、「電力・ガス・熱供給」（79.9%）、「繊維製品」（75.5%）といった福井県において特化係数の高い部門である。

需要構造の推移

	金額（百万円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12年	12～17年
総需要	8,647,892	8,709,352	8,383,750	100.0	100.0	100.0	0.7	-3.7
中間需要	2,952,263	2,806,322	2,875,105	34.1	32.2	34.3	-4.9	2.5
最終需要	5,695,629	5,903,030	5,508,645	65.9	67.8	65.7	3.6	-6.7
県内最終需要	3,445,898	3,315,463	3,043,674	39.8	38.1	36.3	-3.8	-8.2
移輸出	2,249,731	2,587,567	2,464,970	26.0	29.7	29.4	15.0	-4.7



(注)「鉱業」では、最終需要部門で消費した結果生じたものを原材料として投入しているため、中間需要率が100を超えている。

※8 総需要：原材料等として販売される中間需要と最終的に消費や投資として販売される最終需要の合計

部門別の需要構造

部門	総需要		中間需要		県内最終需要		移輸出	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
農林水産業	123,825	67,015	54.1	26,324	21.3	30,487	24.6	
鉱業	46,370	46,422	100.1	-52	-0.1	0	0.0	
飲食料品	295,701	56,326	19.0	134,889	45.6	104,487	35.3	
繊維製品	334,393	69,007	20.6	13,015	3.9	252,371	75.5	
パルプ・紙・木製品	194,689	90,987	46.7	3,648	1.9	100,055	51.4	
化学製品	456,911	216,441	47.4	11,313	2.5	229,157	50.2	
石油・石炭製品	98,786	72,466	73.4	22,308	22.6	4,011	4.1	
窯業・土石製品	126,729	66,455	52.4	1,385	1.1	58,889	46.5	
鉄鋼	73,363	59,613	81.3	413	0.6	13,337	18.2	
非鉄金属	206,580	107,614	52.1	6,248	3.0	92,718	44.9	
金属製品	172,181	87,316	50.7	3,056	1.8	81,809	47.5	
一般機械	172,543	48,291	28.0	15,821	9.2	108,431	62.8	
電気機械	188,258	29,498	15.7	31,649	16.8	127,111	67.5	
情報・通信機器	32,294	3,398	10.5	21,963	68.0	6,933	21.5	
電子部品	435,419	135,404	31.1	4,633	1.1	295,382	67.8	
輸送機械	158,162	46,580	29.5	35,396	22.4	76,186	48.2	
精密機械	86,238	6,250	7.2	3,603	4.2	76,386	88.6	
その他の製造工業製品	320,556	135,244	42.2	16,974	5.3	168,337	52.5	
建設	599,371	55,167	9.2	544,204	90.8	0	0.0	
電力・ガス・熱供給	690,040	108,339	15.7	30,491	4.4	551,210	79.9	
水道・廃棄物処理	66,813	40,758	61.0	26,049	39.0	7	0.0	
商業	629,100	242,585	38.6	382,025	60.7	4,490	0.7	
金融・保険	280,550	187,452	66.8	93,079	33.2	19	0.0	
不動産	351,780	44,205	12.6	307,575	87.4	0	0.0	
運輸	318,104	211,897	66.6	69,588	21.9	36,619	11.5	
通信・放送	270,255	133,911	49.5	134,850	49.9	1,494	0.6	
公務	189,052	7,521	4.0	181,531	96.0	0	0.0	
教育・研究	246,493	52,862	21.4	193,631	78.6	0	0.0	
医療・保健・社会保障・介護	328,764	5,480	1.7	323,285	98.3	0	0.0	
その他の公共サービス	53,764	7,680	14.3	46,084	85.7	0	0.0	
対事業所サービス	432,082	382,645	88.6	49,416	11.4	21	0.0	
対個人サービス	365,764	12,075	3.3	309,279	84.6	44,409	12.1	
事務用品	9,721	9,721	100.0	0	0.0	0	0.0	
分類不明	29,099	28,484	97.9	0	0.0	615	2.1	
平成17年合計	8,383,750	2,875,105	34.3	3,043,674	36.3	2,464,970	29.4	
平成12年合計	8,709,352	2,806,322	32.2	3,315,463	38.1	2,587,567	29.7	

(2) 最終需要

最終需要額は5兆5,086億円で、平成12年に比べ6.7%減少した。

内訳をみると「移輸出」の割合が44.7%で最も高く、次いで「民間消費支出」(27.0%)であった。

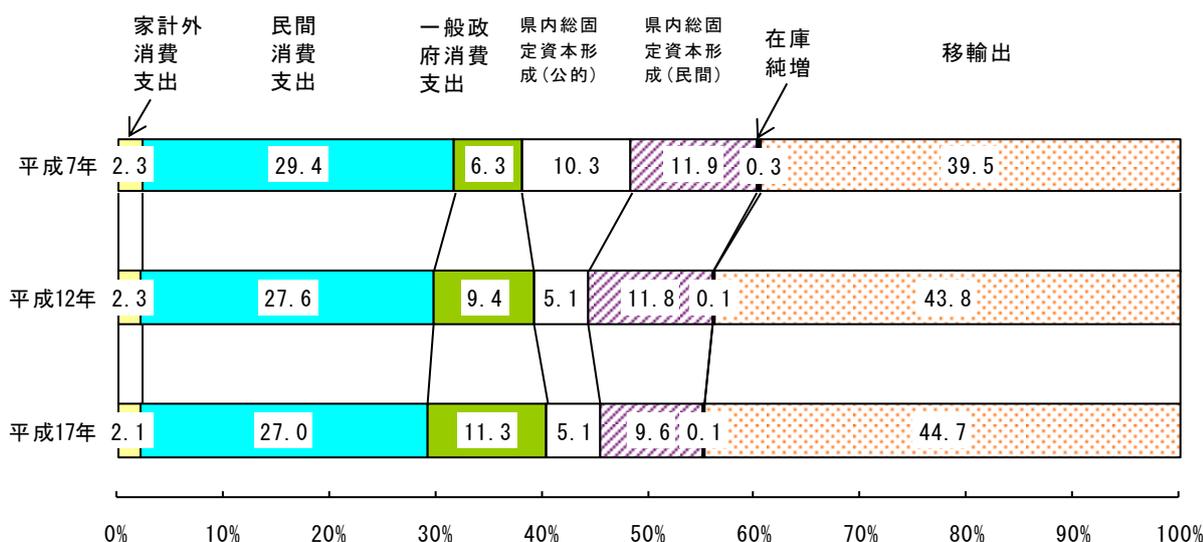
平成12年に比べ「県内総固定資本形成(民間)」(対12年比23.9%減)、「家計外消費支出」(同12.6%減)などで大きく減少した。

最終需要額^{※9}は5兆5,086億円で、平成12年に比べ6.7%減少した。そのうち「移輸出」が2兆4,650億円(構成比44.7%)、「民間消費支出」が1兆4,894億円(同27.0%)、「一般政府消費支出」が6,227億円(同11.3%)、「県内総固定資本形成(民間)」が5,307億円(同9.6%)、「県内総固定資本形成(公的)」が2,801億円(同5.1%)、「家計外消費支出」が1,162億円(同2.1%)、「在庫純増」が46億円(同0.1%)であった。

平成12年からの推移を項目別にみると、「県内総固定資本形成(民間)」(対12年比23.9%減)、「家計外消費支出」(同12.6%減)、「民間消費支出」(同8.5%減)などで減少した。一方、増加した項目は、「一般政府消費支出」(同12.6%増)、「在庫純増」(同11.5%増)であった。

最終需要の構成の推移

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年
最終需要	5,695,629	5,903,030	5,508,645	100.0	100.0	100.0	3.6	-6.7
家計外消費支出	133,550	132,950	116,204	2.3	2.3	2.1	-0.4	-12.6
民間消費支出	1,672,988	1,628,354	1,489,444	29.4	27.6	27.0	-2.7	-8.5
一般政府消費支出	359,881	552,822	622,705	6.3	9.4	11.3	53.6	12.6
県内総固定資本形成(公的)	585,430	299,736	280,052	10.3	5.1	5.1	-48.8	-6.6
県内総固定資本形成(民間)	676,000	697,509	530,709	11.9	11.8	9.6	3.2	-23.9
在庫純増	18,049	4,090	4,560	0.3	0.1	0.1	-77.3	11.5
移輸出	2,249,731	2,587,567	2,464,970	39.5	43.8	44.7	15.0	-4.7



※9 最終需要額: 県内最終需要(消費+投資+在庫)と移輸出からなる。

最終需要額-移輸入額=粗付加価値額という関係が成立している。

4 移輸出と移輸入

移輸出の総額は2兆4,650億円、移輸入の総額は2兆1,570億円で、県際収支は3,080億円の移輸出超過となった。

部門別で移輸出超過額が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」であり、次いで「繊維製品」、「電子部品」の順となっている。

県経済の県外との取引についてみると、移輸出の総額は2兆4,650億円で、県内生産額で除した移輸出率は39.6%、移輸入の総額は2兆1,570億円で、県内需要額で除した移輸入率は36.4%、移輸出から移輸入を差し引いた県際収支は3,080億円の移輸出超過となっている

県際収支を部門別にみると、移輸出超過額の大きな部門は、平成12年と同じく「電力・ガス・熱供給」の5,395億円であり、次いで本県地場産業である「繊維製品」の1,911億円、「電子部品」の1,882億円などの順となった。また、移輸入超過の大きな部門は、「対事業所サービス」の1,853億円、「商業」の1,295億円、「通信・放送」の1,093億円などである。

部門別移輸出入と県際収支

部門	移輸出			移輸入			県際収支 移輸出-移輸入(百万円)	自給率 1-移輸入率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	移輸出率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	移輸入率(%)		
農林水産業	30,487	1.2	41.7	50,663	-2.3	54.3	-20,177	45.7
鉱業	0	0.0	0.0	38,929	-1.8	84.0	-38,929	16.0
飲食料品	104,487	4.2	90.0	179,598	-8.3	93.9	-75,111	6.1
繊維製品	252,371	10.2	92.4	61,293	-2.8	74.7	191,078	25.3
パルプ・紙・木製品	100,055	4.1	92.6	86,672	-4.0	91.6	13,383	8.4
化学製品	229,157	9.3	94.9	215,517	-10.0	94.6	13,640	5.4
石油・石炭製品	4,011	0.2	99.9	94,768	-4.4	100.0	-90,757	0.0
窯業・土石製品	58,889	2.4	79.1	52,276	-2.4	77.1	6,613	22.9
鉄鋼	13,337	0.5	91.3	58,755	-2.7	97.9	-45,417	2.1
非鉄金属	92,718	3.8	79.8	90,431	-4.2	79.4	2,287	20.6
金属製品	81,809	3.3	95.5	86,510	-4.0	95.7	-4,702	4.3
一般機械	108,431	4.4	92.8	55,644	-2.6	86.8	52,787	13.2
電気機械	127,111	5.2	96.8	56,968	-2.6	93.2	70,143	6.8
情報・通信機器	6,933	0.3	43.0	16,158	-0.7	63.7	-9,225	36.3
電子部品	295,382	12.0	90.0	107,138	-5.0	76.5	188,244	23.5
輸送機械	76,186	3.1	99.2	81,344	-3.8	99.2	-5,158	0.8
精密機械	76,386	3.1	100.0	9,843	-0.5	99.9	66,543	0.1
その他の製造工業製品	168,337	6.8	93.1	139,809	-6.5	91.8	28,528	8.2
建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
電力・ガス・熱供給	551,210	22.4	81.3	11,759	-0.5	8.5	539,451	91.5
水道・廃棄物処理	7	0.0	0.0	13,860	-0.6	20.7	-13,853	79.3
商業	4,490	0.2	0.9	134,022	-6.2	21.5	-129,532	78.5
金融・保険	19	0.0	0.0	44,581	-2.1	15.9	-44,562	84.1
不動産	0	0.0	0.0	23,723	-1.1	6.7	-23,723	93.3
運輸	36,619	1.5	13.8	52,865	-2.5	18.8	-16,246	81.2
通信・放送	1,494	0.1	0.9	110,821	-5.1	41.2	-109,328	58.8
公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
教育・研究	0	0.0	0.0	24,913	-1.2	10.1	-24,913	89.9
医療・保健・社会保障・介護	0	0.0	0.0	2,760	-0.1	0.8	-2,760	99.2
その他の公共サービス	0	0.0	0.0	1,101	-0.1	2.0	-1,101	98.0
対事業所サービス	21	0.0	0.0	185,278	-8.6	42.9	-185,257	57.1
対個人サービス	44,409	1.8	14.9	66,795	-3.1	20.8	-22,386	79.2
事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
分類不明	615	0.0	2.3	2,204	-0.1	7.7	-1,589	92.3
合計	2,464,970	100.0	39.6	2,156,999	100.0	36.4	307,971	63.6

5 生産波及の大きさ

(1) 概要

1 単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で 1. 319418 倍となり、平成 12 年に比べ、わずかながら上昇した。

生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦方向の合計）の値である。これは最終需要が 1 単位発生したとき、各部門に及ぼす生産波及の大きさを合計したものである。本県は全産業平均で 1. 319418 倍となり、平成 12 年の 1. 314651 倍と比べ、わずかながら上昇した。

生産波及の大きさを部門別にみると、「鉱業」（1. 672667 倍）、「飲食料品」（1. 422503 倍）、「運輸」（1. 362629 倍）などが高く、県内産業への波及効果が大きい。「輸送機械」（1. 158819 倍）など中間投入率が高い部門の生産波及効果が高くなっていないのは、その生産活動に必要な原材料が県外から賄われているものが多く、波及効果が県外に流出するためである。

また、平成 12 年に比べ生産波及が大きくなった部門は、「情報・通信機器」（対 12 年比 0. 102652 ポイント上昇）、「電子部品」（同 0. 100425 ポイント上昇）、「非鉄金属」（同 0. 100225 ポイント上昇）などとなっている。

生産波及効果

部門	生産波及（倍）	
	平成12年	平成17年
農 林 水 産 業	1. 235192	1. 238009
業	1. 625191	1. 672667
飲 食 料 品	1. 416680	1. 422503
織 維 製 品	1. 307752	1. 309747
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1. 338330	1. 321856
化 学 製 品	1. 308873	1. 269140
石 油 ・ 石 炭 製 品	1. 347803	1. 290725
石 炭 製 品	1. 412554	1. 320699
鉄 鋼	1. 390487	1. 303934
非 鉄 金 属	1. 257717	1. 357942
金 属 製 品	1. 277001	1. 227307
一 般 機 械	1. 239237	1. 240008
電 気 機 械	1. 260807	1. 284039
情 報 ・ 通 信 機 器	1. 231328	1. 333980
電 子 部 品	1. 217135	1. 317560
輸 送 機 械	1. 164228	1. 158819
精 密 機 械	1. 323693	1. 284581
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1. 282445	1. 253477
建 設	1. 355895	1. 292380
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1. 280170	1. 282589
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1. 286752	1. 339271
商 業	1. 284265	1. 297005
金 融 ・ 保 険	1. 294629	1. 309732
不 動 産	1. 135898	1. 125505
運 輸	1. 412966	1. 362629
通 信 ・ 放 送	1. 350619	1. 308440
公 務	1. 190834	1. 180107
教 育 ・ 研 究	1. 157504	1. 183979
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1. 253051	1. 237636
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	1. 284725	1. 255621
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1. 282593	1. 252869
対 個 人 サ ー ビ ス	1. 335003	1. 297728
平 均	1. 314651	1. 319418

(2) 生産誘発

県内生産額のうち51.1%は「移輸出」によって、20.9%は「民間消費支出」によって誘発されたものである。

県内生産額6兆2,268億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す生産誘発額^{※10}について、その内訳および割合(最終需要項目別生産誘発依存度^{※11})をみると、「移輸出」が3兆1,839億円(51.1%)、「民間消費支出」が1兆3,004億円(20.9%)、「一般政府消費支出」が7,179億円(11.5%)、「県内総固定資本形成(民間)」が5,884億円(9.5%)、「県内総固定資本形成(公的)」が3,294億円(5.3%)、「家計外消費支出」が1,053億円(1.7%)、「在庫純増」が14億円(0.0%)の順になった。

平成12年と比べると、「一般政府消費支出」と「県内総固定資本形成(民間)」の生産誘発依存度が上昇した。

1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたかを表す最終需要項目別生産誘発係数^{※12}をみると、「移輸出」の1.291638倍、「県内総固定資本形成(公的)」の1.176144倍、「一般政府消費支出」の1.152930倍、「県内総固定資本形成(民間)」の1.108767倍は1倍を上回ったが、他の部門では1倍を下回った。

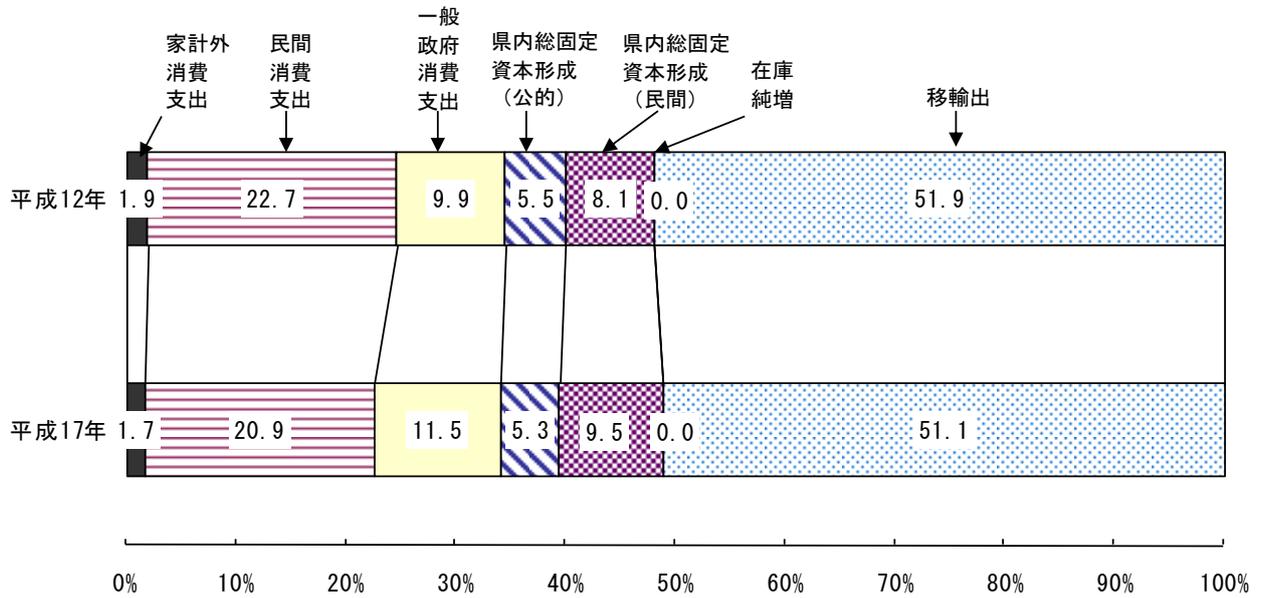
	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	6,392,681	6,226,751	100.0	100.0	1.082949	1.130360
家計外消費支出	122,842	105,330	1.9	1.7	0.923968	0.906425
民間消費支出	1,448,449	1,300,376	22.7	20.9	0.889517	0.873061
一般政府消費支出	635,942	717,935	9.9	11.5	1.150355	1.152930
県内総固定資本形成(公的)	352,422	329,382	5.5	5.3	1.175773	1.176144
県内総固定資本形成(民間)	515,310	588,432	8.1	9.5	0.738786	1.108767
在庫純増	1,456	1,444	0.0	0.0	0.355896	0.316750
移輸出	3,316,261	3,183,851	51.9	51.1	1.281613	1.291638

※10生産誘発額：県内の生産活動は、最終需要(消費・投資・移輸出)を過不足なく満たすために行われており、最終需要を賅うために直接・間接に必要な県内生産額をいう。

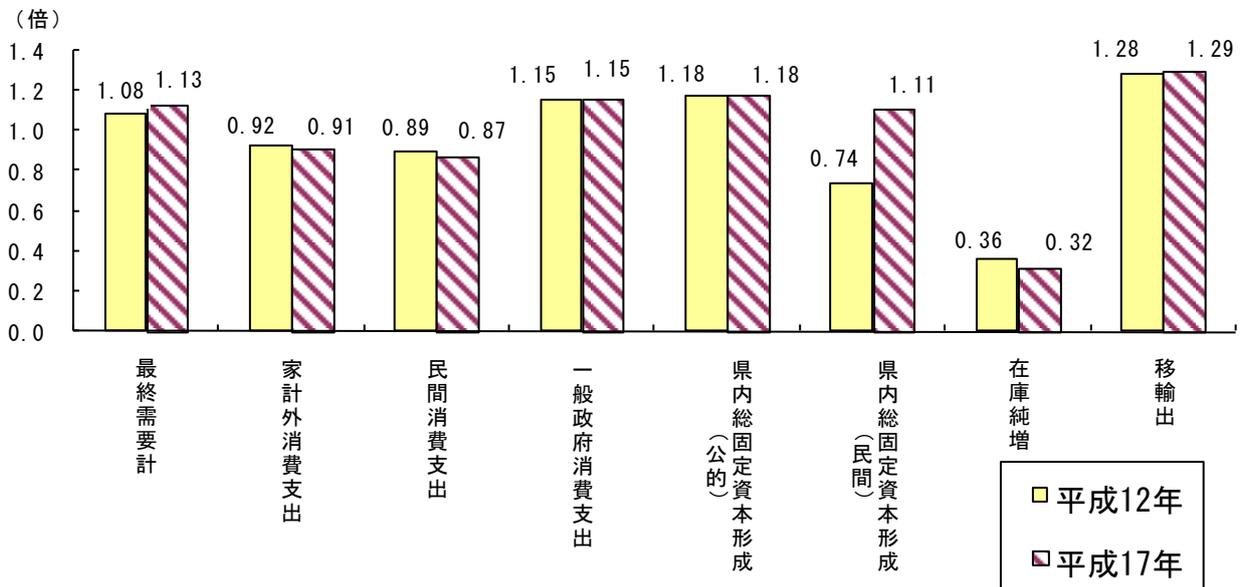
※11生産誘発依存度：各部門の生産が、どの最終需要によってどれだけ誘発されたかの割合を示す。

※12生産誘発係数：当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示す。

最終需要項目別生産誘発依存度



最終需要項目別生産誘発係数



(3) 粗付加価値誘発

粗付加価値額のうち44.0%は「移輸出」によって、25.8%は「民間消費支出」によって誘発されたものである。

県内生産に伴い生じた粗付加価値額の3兆3,516億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す粗付加価値誘発額^{※13}について、その内訳および割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度^{※14}）をみると、「移輸出」が1兆4,731億円（44.0%）、「民間消費支出」が8,659億円（25.8%）、「一般政府消費支出」が4,827億円（14.4%）、「県内総固定資本形成（民間）」が3,077億円（9.2%）、「県内総固定資本形成（公的）」が1,615億円（4.8%）、「家計外消費支出」が602億円（1.8%）、「在庫純増」が6億円（0.0%）の順となった。

平成12年と比べると、「一般政府消費支出」と「県内総固定資本形成（民間）」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。

1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたかを示す最終需要項目別粗付加価値誘発係数^{※15}は、「一般政府消費支出」の0.775258倍が最も大きく、次いで「移輸出」（0.597561倍）、「民間消費支出」（0.581405倍）となっている。

	粗付加価値誘発額（百万円）		粗付加価値誘発依存度（%）		粗付加価値誘発係数（倍）	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	3,586,359	3,351,645	100.0	100.0	0.607545	0.608434
家計外消費支出	71,426	60,158	2.0	1.8	0.537237	0.517729
民間消費支出	953,424	865,934	26.6	25.8	0.585514	0.581405
一般政府消費支出	436,991	482,736	12.2	14.4	0.790473	0.775258
県内総固定資本形成（公的）	179,295	161,488	5.0	4.8	0.598176	0.576678
県内総固定資本形成（民間）	253,752	307,700	7.1	9.2	0.363797	0.579820
在庫純増	796	552	0.0	0.0	0.194672	0.124919
移輸出	1,690,674	1,473,077	47.1	44.0	0.653384	0.597561

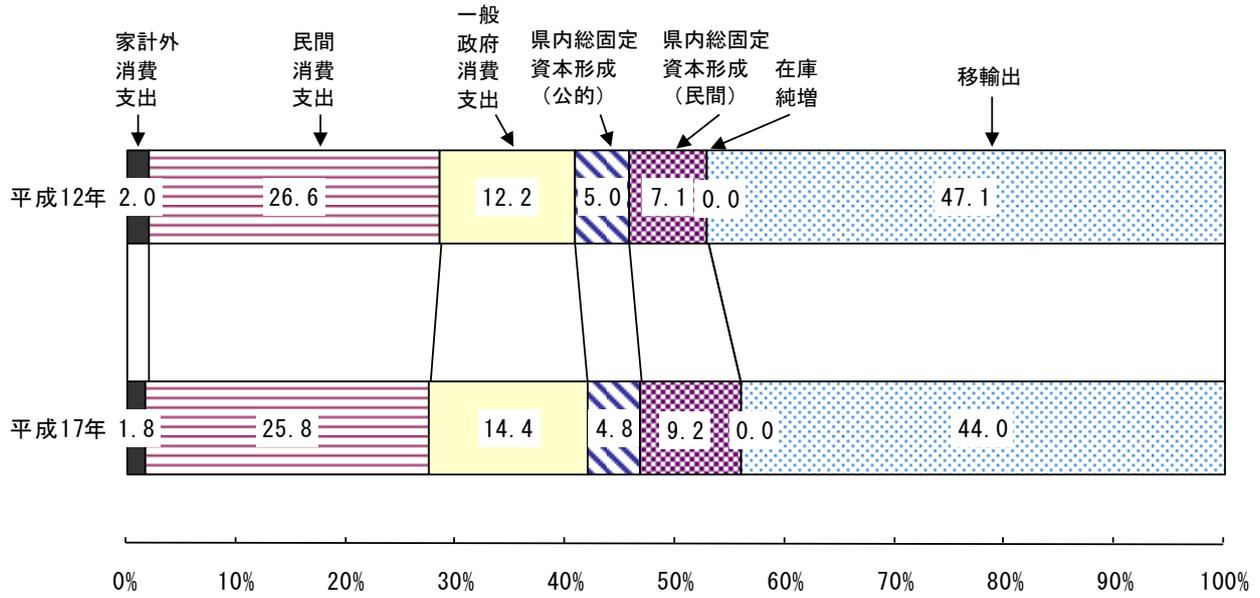
※13粗付加価値誘発額：各最終需要によって誘発された生産に伴い、誘発された粗付加価値額をいう。

※14粗付加価値誘発依存度：各部門の粗付加価値がどの最終需要項目にどれだけ誘発されたかの割合を示す。

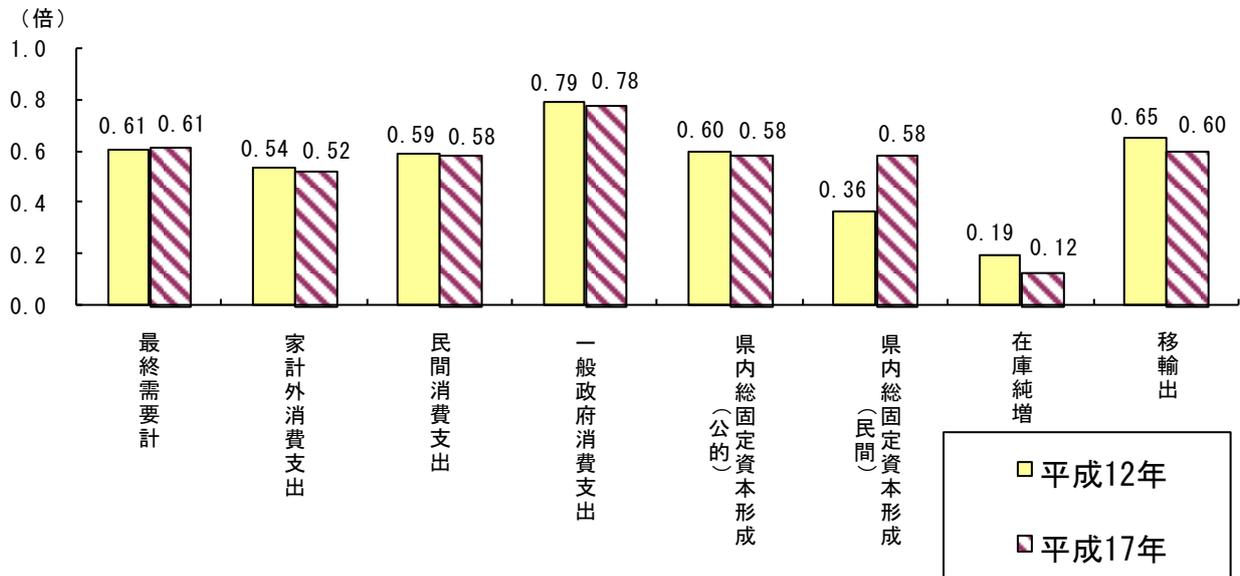
※15粗付加価値誘発係数：当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示す。

粗付加価値誘発係数+移輸入誘発係数=1という関係が成立する。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(4) 移輸入誘発

移輸入のうち46.0%は「移輸出」によって、28.9%は「民間消費支出」によって誘発されたものである。

移輸入額 2兆1,570億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す移輸入誘発額^{※16}について、その内訳および割合(最終需要項目別移輸入誘発依存度^{※17})をみると、「移輸出」が9,920億円(46.0%)、「民間消費支出」が6,235億円(28.9%)、「県内総固定資本形成(民間)」が2,230億円(10.3%)、「一般政府消費支出」が1,399億円(6.5%)、「県内総固定資本形成(公的)」が1,186億円(5.5%)、「家計外消費支出」が560億円(2.6%)、「在庫純増」が40億円(0.2%)の順となった。

平成12年と比べると、「移輸出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成(公的)」および「在庫純増」に対する移輸入誘発依存度が上昇した。

1単位の最終需要によってどれだけの移輸入が誘発されたかを示す最終需要項目別移輸入誘発係数^{※18}は、「在庫純増」の0.875081倍が最も大きく、次いで「家計外消費支出」(0.482271倍)、「県内総固定資本形成(公的)」(0.423322倍)となっている。

	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数(倍)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
最終需要計	2,316,671	2,156,999	100.0	100.0	0.392455	0.391566
家計外消費支出	61,525	56,042	2.7	2.6	0.462763	0.482271
民間消費支出	674,930	623,473	29.1	28.9	0.414486	0.418595
一般政府消費支出	115,831	139,948	5.0	6.5	0.209527	0.224742
県内総固定資本形成(公的)	120,441	118,552	5.2	5.5	0.401824	0.423322
県内総固定資本形成(民間)	443,757	222,993	19.2	10.3	0.636203	0.420180
在庫純増	3,294	3,991	0.1	0.2	0.805328	0.875081
移輸出	896,893	992,000	38.7	46.0	0.346616	0.402439

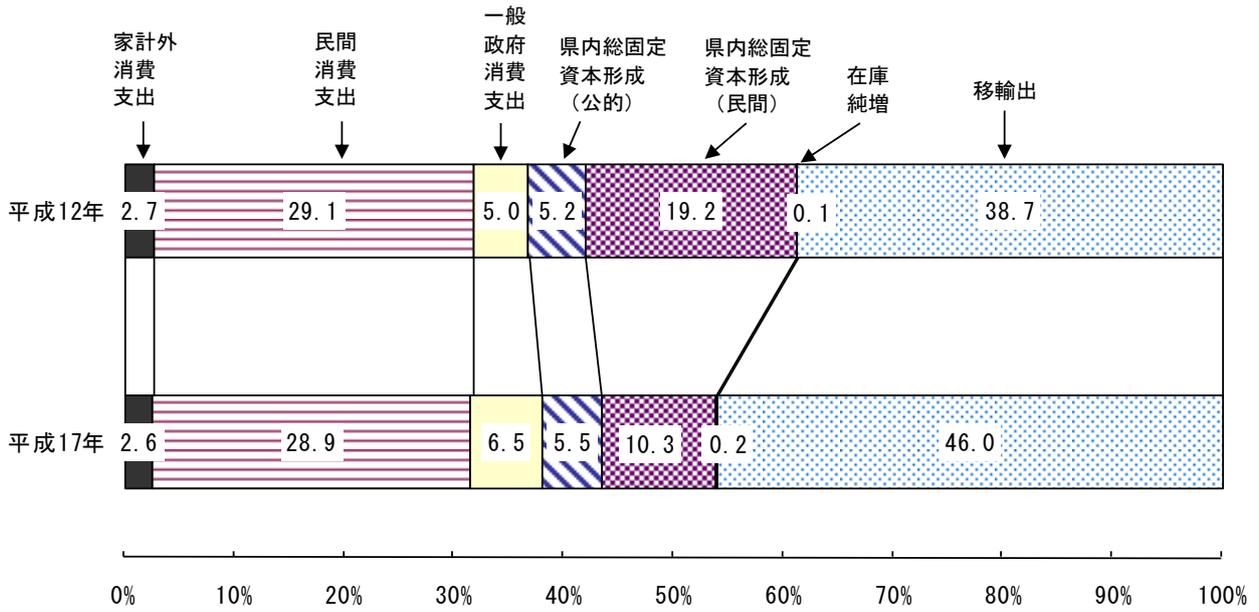
※16移輸入誘発額：ある最終需要による誘発は県内生産だけでなく、各段階での需要の一部を移輸入で賄うために直接・間接に誘発された移輸入額をいう。

※17移輸入誘発依存度：各最終需要別の構成比の移輸入が、どの最終需要にそれだけ誘発されたかの割合を示す。

※18移輸入誘発係数：最終需要に対してどの程度の移輸入が誘発されたかを示す。

粗付加価値誘発係数+移輸入誘発係数=1という関係が成立する。

最終需要項目別移輸入誘発依存度



最終需要項目別移輸入誘発係数

